



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ティア
コード番号 2485 URL <http://www.tear.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富安 徳久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山本 克己
定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 052-918-8254
平成25年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	8,919	6.7	939	8.1	846	6.0	517	23.5
24年9月期	8,355	6.8	869	18.1	798	20.7	418	18.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	56.77	—	19.5	10.2	10.5
24年9月期	45.95	—	18.5	10.4	10.4

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 —百万円 24年9月期 —百万円

(注) 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	8,504	2,873	33.8	315.32
24年9月期	8,079	2,435	30.1	267.31

(参考) 自己資本 25年9月期 2,873百万円 24年9月期 2,435百万円

(注) 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	805	△717	△288	939
24年9月期	924	△901	114	1,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	79	19.0	3.5
25年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	91	17.6	3.4
26年9月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		16.9	

(注1) 平成24年9月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 創業15周年記念配当 5円00銭

(注2) 平成25年9月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 東証上場記念配当 2円50銭

(注3) 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

平成24年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注4) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

平成25年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,087	11.6	575	2.0	536	1.3	331	2.5	36.43
通期	9,900	11.0	980	4.3	880	4.0	540	4.4	59.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P14.「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	9,112,000 株	24年9月期	9,112,000 株
② 期末自己株式数	25年9月期	692 株	24年9月期	484 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	9,111,389 株	24年9月期	9,111,637 株

(注)平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、底堅く推移する個人消費に加え、公共投資の増加や輸出の持ち直し等により、緩やかではありますが回復傾向となりました。また、景気の先行きに対しましても、企業活動における景況感の改善や設備投資の増加等を背景に回復基調は持続するものと見られておりますが、一方で消費税引き上げに伴う駆け込み需要とその反動による不確実性は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は約30年間にわたり年々通増すると推計されており、直近の葬儀件数につきましても増加傾向で推移いたしました。一方、葬儀単価におきましては、核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。また、都市部を中心に高齢化が急速に進行していることもあり、人生の終末や死別後の事前準備を担う葬儀業界への関心は今まで以上に高まるものと予想されます。

かかる環境下、当社は顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人材教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。当事業年度におきましては、戦略の基本方針のブラッシュアップを図るべく、「新生ティア」をスローガンに掲げ、新たな課題に対応した6項目の戦略テーマを推進してまいりました。

新規会館の開設につきましては、直営会館として大阪府大東市に「ティア大東」、愛知県春日井市に「ティア味美」を開設したのに加え、埼玉県川口市に関東二号店となります「ティア鳩ヶ谷」を開設いたしました。フランチャイズの会館につきましては3店舗を開設し、これにより直営36店舗、フランチャイズ32店舗の合計68店舗となりました。また、既存会館におきまして、葬儀ニーズの多様化に対応するために「ティア甚目寺」「ティア中村」の改修工事を行い、小規模葬儀に対応した設備を増設いたしました。経費面では、商品改革の一環として、葬儀付帯品を一括で会館に配送する物流センターを稼働したのに加え、仕入価格の見直しを実施いたしました。また、今後の会館開設を見据えた積極的な人材確保にも努めてまいりました。

この結果、売上高は89億19百万円（前年同期比6.7%増）となり、売上原価率は前年同期と比べ1.4ポイント低下し、販管費率は1.3ポイント上昇いたしました。これにより、営業利益は9億39百万円（同8.1%増）、経常利益は8億46百万円（同6.0%増）、当期純利益は5億17百万円（同23.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当事業年度におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業活動に加え、提携店で特典サービスが受けられる「会員向け優待サービス」等を開始いたしました。また、堅調に推移する既存会館に加え、新たに開設した会館の稼働により、葬儀件数は6,862件（同6.9%増）と順調に増加いたしました。葬儀単価におきましては、葬儀付帯品の取扱いは減少したものの、葬儀の受注を担当する葬儀アドバイザーの増員等により、前年同期比0.1%減となり概ね前期と同水準を確保いたしました。この結果、売上高は86億85百万円（同5.8%増）、営業利益は15億7百万円（同13.1%増）となりました。

(b) フランチャイズ事業

当事業年度におきましては、新規クライアントの開発並びに出店候補地の確保を強化するために組織体制の見直しを行いました。また、フランチャイズの会館が前年同期に比べ3店舗増加し、これによりロイヤリティ収入が増加したのに加え、会館向けの物品販売が増加いたしました。この結果、売上高は2億33百万円（同60.8%増）、営業利益は41百万円（同24.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、新規出店による葬儀件数の増加に加え、「新生ティア」をスローガンとする営業施策により、葬儀単価の維持向上に努める方針であります。また中長期の出店を見据え積極的な人材確保にも努めてまいります。これにより、平成26年9月期の通期見通しにつきましては、売上高は99億円（同11.0%増）、営業利益は9億80百万円（同4.3%増）、経常利益では8億80百万円（同4.0%増）、当期純利益は5億40百万円（同4.4%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ4億25百万円増加し85億4百万円となりました。これは主に、固定資産が5億85百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ12百万円減少し56億31百万円となりました。これは主に流動負債が1億37百万円減少し、固定負債が1億25百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ4億37百万円増加し28億73百万円となりました。これは、当期純利益が5億17百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて1億98百万円減少し、9億39百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は8億5百万円（前年同期比12.8%減）となりました。これは主に法人税等の支払額3億89百万円等があったものの、税引前当期純利益が8億45百万円であったことや減価償却費3億78百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は7億17百万円（同20.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億64百万円があったこと及び差入保証金の差入による支出2億11百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は2億88百万円（前年同期は1億14百万円の獲得）となりました。これは長期借入れによる収入11億5百万円があったものの、長期借入金の返済による支出12億79百万円があったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	28.6	30.1	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	54.7	142.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	4.9	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	11.6	10.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、平成25年9月期の期末発行済株式総数（自己株式控除後）は、平成25年10月1日付の株式分割により増加する株式数を加味しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益の最大化を重要な経営目標としております。そのためには1株当たりの利益水準を一層高めることに注力し、財務体質の強化と将来の事業拡大に必要な内部留保及びそれらの効果による株主資本利益率(ROE)の向上などを総合的に判断したうえで、今後の配当政策を決定する方針であります。また、業績向上時には増配や株式分割による株主への利益還元も積極的に行っていく予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当を年1回行うことを基本的な方針としております。この他、毎年3月31日を基準日とする中間配当と、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資はもとより、業務提携やM&Aなどの戦略的な投資に有効活用し、葬祭事業の拡大及び新規分野での事業展開を図ってまいります。

当事業年度の剰余金の期末配当金につきましては、平成25年8月9日に公表いたしました配当予想のとおり、普通配当17円50銭に東証上場記念配当2円50銭を加え、合計20円(支払開始日は平成25年12月6日)とさせていただきます。

なお、当社株式の流動性の向上と投資家層の一層の拡大を図ることを目的に、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。平成25年9月期の期末配当金につきましては、配当基準日が平成25年9月30日となりますので、株式分割前の株式が対象となります。

次期事業年度の剰余金の配当につきましては、株式分割の影響及び平成26年9月期業績予想を勘案し、中間配当金5円、期末配当金5円の合計10円とする予定であります。なお、株式分割を考慮しない場合の配当金の合計は1株につき20円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本で一番『ありがとう』と言われる葬儀社」を生業スローガンに掲げ、不透明であった葬儀価格を明確に開示し、一般消費者に対する信頼度の向上を目指し、消費者の葬儀ニーズを捉え満足のいくサービスの提供により顧客満足度の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の継続的な拡大を図るため、積極的な事業拡大による売上規模拡大の目安として売上高成長性を、事業収益の効率向上の目安として売上高経常利益率を経営指標の目標にまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

一般的に葬儀は、消費者にとって非日常的な行事であるために一般的な相場感覚を持ちにくく、また、宗教的な色彩が強いために価格交渉がタブー視されてきました。しかも、多くの消費者が「親族の死」という冷静な判断を行いにくい精神状態のもとで契約せざるを得ないという特殊事情もあります。従来はこれらの事情により葬儀社同士の価格競争が起こりにくく、葬儀費用は高値安定で推移しておりました。しかし、経済産業省が平成23年8月に公表した「ライフエンディング・ステージ」の報告書によりますと、「葬儀費用の金額水準、透明性」について20%強の人が納得していないと回答しております。また、消費者からは「葬儀料金システムが不明瞭である。」、「形式にとらわれない、簡素ながら心のこもった葬儀を近親者のみで行いたい。」といった意見も増えてきております。近年は、会葬者数の減少あるいは近親者のみで葬儀を執り行う「家族葬」の増加により葬儀施行規模の縮小傾向が見られ、葬儀1件当たりの平均単価が減少傾向にあります。また、従来は自宅で行われることが多かった葬儀ですが、近年は会館での葬儀を要望されるお客様が増えてきております。

このような状況の中、当社は、平成9年の会社設立以来、セット料金によるお値打ちな価格の提供とその価格の開示を一貫して取り組んでまいりました。

また、旧来の日本家屋の減少等による昨今の住宅事情の変化や、高齢の会葬者の増加が十分に予測されますので、「生活圏内に必ず存在する地域密着型の葬儀会館」を目指すべく、新規出店を継続し、ドミナント出店による場所の提供を行っていく所存であります。当社はこれからも、こうした時代の流れに適合し、徹底したサービスを市場に提供し続け、他社との差別化を図るべく顧客満足度の向上に努めることを経営戦略としてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「哀悼と感動のセレモニー」という基本理念のもと、「日本で一番『ありがとう』と言われる葬儀社」をスローガンに企業価値を高めていくため、次の点に取り組んでいく方針であります。

① サービス品質の向上（人材教育）

当社では、悲しみのなか執り行われる葬儀は、葬祭業である前に「究極のサービス業」であると捉えております。当社は、接客サービスに優れた人材を積極的に採用し、「死」に携わる者の考え方・徳育的教育から葬祭知識・宗教知識・サービスマナーに至るまで段階的に社員研修を行っておりますが、サービス品質の更なる向上を実現するため、人材教育の充実強化を重要な課題と位置づけております。

② 投資の回収

近年、葬儀施行スペースの確保が難しい洋風建築住宅やマンション等の高層住宅へ居住する人が増加しております。特に都市部では、近隣住民との関係が希薄化し、自宅施行の際に必要な人手の確保が難しくなっております。

また、葬儀施行が可能な集会所や公民館等の施設の利便性も低下していることから、葬儀会場は、従来の自宅、寺院・教会から、通夜、葬儀、法要まで一貫して執り行う場所を提供する葬儀専用会館へと移行しております。このような市場動向を捉え、当社は、名古屋市内を中心にドミナント方式での会館展開を推進しております。

新規出店物件の選定にあたっては、死亡者人口及び競合他社状況等のマーケット調査、立地条件及び賃借条件等の物件調査、並びに葬儀施行件数予測、売上及び収益等の業績予想を勘案し、当社の出店基準に見合うと判断できた物件への出店を決定しておりますが、新規葬儀会館が事業計画に沿った投資回収を行うことが重要な課題であります。今後は、投資額に見合った収益性の確保及び投資額回収を今まで以上に精査した出店計画を策定するとともに、会館オープン以後はできるだけ早期に黒字目標を達成するよう、より強固な利益体質を作り上げるように取り組むことを重要な課題と位置づけております。

③ 会員数の拡大

当社は、将来顧客となる会員数を更に拡大する方針であります。

葬儀会館の利便性を前面に打ち出した会館施設の見学会の開催や、各種メディアを利用した認知度の向上を行う必要があります。また、前事業年度より引き続き、一般消費者のみならず、企業・団体の福利厚生の一環として利用して頂くことを目的とした団体契約の推進や、生前見積りにより消費者の意識改革を促し、当社の会員数の拡大を行うことが重要な課題であります。

④ 組織の強化

当社は、さらなる事業拡大に繋げるため、経営管理体制の向上や財務体質の改善に注力し、事業基盤の安定と充実を図り、強靱な経営体質の構築、また、内部監査及び内部牽制の両面から内部管理体制の一層の強化が必要と考えております。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,201	939,781
売掛金	177,311	212,044
商品	19,311	22,567
貯蔵品	26,462	35,567
前払費用	100,888	105,697
繰延税金資産	69,895	62,882
その他	2,128	592
貸倒引当金	△5,798	△10,513
流動資産合計	1,528,401	1,368,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,774,647	4,989,689
減価償却累計額	△1,257,623	△1,479,665
建物(純額)	3,517,023	3,510,023
構築物	402,101	418,760
減価償却累計額	△220,366	△254,128
構築物(純額)	181,734	164,631
車両運搬具	25,240	22,536
減価償却累計額	△24,966	△22,447
車両運搬具(純額)	273	88
工具、器具及び備品	349,465	397,328
減価償却累計額	△249,963	△301,223
工具、器具及び備品(純額)	99,502	96,104
土地	1,287,418	1,291,021
リース資産	189,730	457,231
減価償却累計額	△59,666	△80,986
リース資産(純額)	130,064	376,245
建設仮勘定	8,765	187,786
有形固定資産合計	5,224,782	5,625,901
無形固定資産		
のれん	87,497	64,165
商標権	39	9
ソフトウェア	45,450	39,977
リース資産	21,754	1,012
電話加入権	6,249	6,249
その他	11,568	22,302
無形固定資産合計	172,560	133,716

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	339	386
出資金	20	20
長期前払費用	151,992	192,620
差入保証金	913,973	1,082,578
繰延税金資産	86,977	100,557
その他	40,000	40,000
貸倒引当金	△40,000	△40,000
投資その他の資産合計	1,153,303	1,376,162
固定資産合計	6,550,646	7,135,780
資産合計	8,079,048	8,504,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,225	262,156
短期借入金	73,668	86,668
1年内返済予定の長期借入金	1,195,424	1,170,032
リース債務	38,492	15,620
未払金	325,502	296,311
未払費用	13,504	14,681
未払法人税等	218,500	164,000
前受金	699	1,284
預り金	18,928	9,524
賞与引当金	73,393	78,469
その他	16,119	43,488
流動負債合計	2,279,457	2,142,236
固定負債		
長期借入金	3,067,886	2,918,575
リース債務	126,743	377,475
資産除去債務	169,345	193,108
その他	25	—
固定負債合計	3,364,000	3,489,159
負債合計	5,643,458	5,631,396

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,750	580,750
資本剰余金		
資本準備金	214,250	214,250
資本剰余金合計	214,250	214,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,640,757	2,078,265
利益剰余金合計	1,640,757	2,078,265
自己株式	△185	△307
株主資本合計	2,435,572	2,872,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	47
評価・換算差額等合計	17	47
純資産合計	2,435,589	2,873,005
負債純資産合計	8,079,048	8,504,401

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	8,355,740	8,919,709
売上原価	5,569,027	5,816,290
売上総利益	2,786,712	3,103,419
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	371,756	410,322
支払手数料	161,733	199,629
貸倒引当金繰入額	4,142	6,018
役員報酬	150,150	147,100
給料及び手当	680,393	770,424
賞与	53,483	50,447
賞与引当金繰入額	43,080	48,217
法定福利費	99,552	113,574
賃借料	19,225	21,142
減価償却費	42,443	49,171
その他	291,735	347,610
販売費及び一般管理費合計	1,917,697	2,163,656
営業利益	869,014	939,762
営業外収益		
受取利息	5,979	6,718
受取供花搬入料	2,674	2,633
広告料収入	890	3,819
書籍販売収入	394	2,521
その他	5,833	6,295
営業外収益合計	15,772	21,989
営業外費用		
支払利息	80,287	77,989
上場関連費用	5,200	36,925
その他	880	537
営業外費用合計	86,367	115,452
経常利益	798,419	846,298
特別利益		
固定資産売却益	—	85
特別利益合計	—	85
特別損失		
固定資産除売却損	4,893	850
貸倒引当金繰入額	40,000	—
その他	650	—
特別損失合計	45,543	850
税引前当期純利益	752,876	845,533
法人税、住民税及び事業税	362,826	334,882
法人税等調整額	△28,616	△6,582
法人税等合計	334,210	328,299
当期純利益	418,665	517,233

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	580,750	580,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	580,750	580,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	214,250	214,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	214,250	214,250
資本剰余金合計		
当期首残高	214,250	214,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	214,250	214,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,290,430	1,640,757
当期変動額		
剰余金の配当	△68,338	△79,725
当期純利益	418,665	517,233
当期変動額合計	350,326	437,508
当期末残高	1,640,757	2,078,265
利益剰余金合計		
当期首残高	1,290,430	1,640,757
当期変動額		
剰余金の配当	△68,338	△79,725
当期純利益	418,665	517,233
当期変動額合計	350,326	437,508
当期末残高	1,640,757	2,078,265
自己株式		
当期首残高	△75	△185
当期変動額		
自己株式の取得	△109	△122
当期変動額合計	△109	△122
当期末残高	△185	△307

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	2,085,354	2,435,572
当期変動額		
剰余金の配当	△68,338	△79,725
当期純利益	418,665	517,233
自己株式の取得	△109	△122
当期変動額合計	350,217	437,385
当期末残高	2,435,572	2,872,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15	29
当期変動額合計	15	29
当期末残高	17	47
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15	29
当期変動額合計	15	29
当期末残高	17	47
純資産合計		
当期首残高	2,085,357	2,435,589
当期変動額		
剰余金の配当	△68,338	△79,725
当期純利益	418,665	517,233
自己株式の取得	△109	△122
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15	29
当期変動額合計	350,232	437,415
当期末残高	2,435,589	2,873,005

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	752,876	845,533
減価償却費	335,424	378,830
固定資産除売却損益 (△は益)	4,893	765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,277	4,714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△387	5,075
受取利息及び受取配当金	△5,991	△6,731
支払利息	80,287	77,989
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,605	△34,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,284	△12,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,798	△43,068
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,484	△4,835
未払金の増減額 (△は減少)	106,322	△11,118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,630	50,455
その他	40,057	22,583
小計	1,312,552	1,273,099
利息及び配当金の受取額	109	80
利息の支払額	△79,806	△77,994
法人税等の支払額	△308,626	△389,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,228	805,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△832,269	△464,390
有形固定資産の売却による収入	—	103
無形固定資産の取得による支出	△17,335	△42,111
差入保証金の差入による支出	△37,937	△211,314
差入保証金の回収による収入	47,223	49,360
その他	△60,960	△48,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901,279	△717,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	730,000	670,000
短期借入金の返済による支出	△733,000	△657,000
長期借入れによる収入	1,490,000	1,105,000
長期借入金の返済による支出	△1,260,999	△1,279,703
自己株式の取得による支出	△109	△122
配当金の支払額	△68,446	△79,522
リース債務の返済による支出	△37,488	△42,057
割賦債務の返済による支出	△5,397	△5,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,559	△288,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△496	2,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,011	△198,419
現金及び現金同等物の期首残高	1,001,189	1,138,201
現金及び現金同等物の期末残高	1,138,201	939,781

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、葬儀請負を中心とした葬祭事業と、当社のこれまでのノウハウを生かした葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

したがって、「葬祭事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,210,372	145,368	8,355,740	—	8,355,740
計	8,210,372	145,368	8,355,740	—	8,355,740
セグメント利益	1,333,131	54,175	1,387,306	△518,292	869,014
セグメント資産	6,694,992	8,157	6,703,150	1,375,897	8,079,048
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	297,399	235	297,634	37,789	335,424
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	892,143	228	892,372	35,973	928,346

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△518,292千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,375,897千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額37,789千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,973千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,685,979	233,730	8,919,709	—	8,919,709
計	8,685,979	233,730	8,919,709	—	8,919,709
セグメント利益	1,507,112	41,056	1,548,168	△608,406	939,762
セグメント資産	7,305,548	23,635	7,329,184	1,175,216	8,504,401
その他の項目					
減価償却費(注)3	333,436	828	334,265	44,565	378,830
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)3	738,326	524	738,850	25,818	764,669

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△608,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,175,216千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額44,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,818千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
 4. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる当事業年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

【関連情報】

前事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

(単位:千円)

	葬祭事業	フランチャイズ事業	全社・消去	合計
当期償却額	23,332	—	—	23,332
当期末残高	87,497	—	—	87,497

当事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	葬祭事業	フランチャイズ事業	全社・消去	合計
当期償却額	23,332	—	—	23,332
当期末残高	64,165	—	—	64,165

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	267.31円	1株当たり純資産額	315.32円
1株当たり当期純利益金額	45.95円	1株当たり当期純利益金額	56.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年9月30日)	当事業年度末 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,435,589	2,873,005
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,435,589	2,873,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,111,516	9,111,308

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	418,665	517,233
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	418,665	517,233
期中平均株式数 (株)	9,111,637	9,111,389

(注) 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を計算しております。

(重要な後発事象)

平成25年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の一層の拡大を図るためであります。

(2) 株式分割の概要

平成25年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

普通株式 4,556,000株

(4) 効力発生日

平成25年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「(1株当たり情報)」に記載しております。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役経営企画室長 辻 耕平(現 執行役員経営企画室長)

平成25年12月20日就任予定

(2) その他

該当事項はありません。